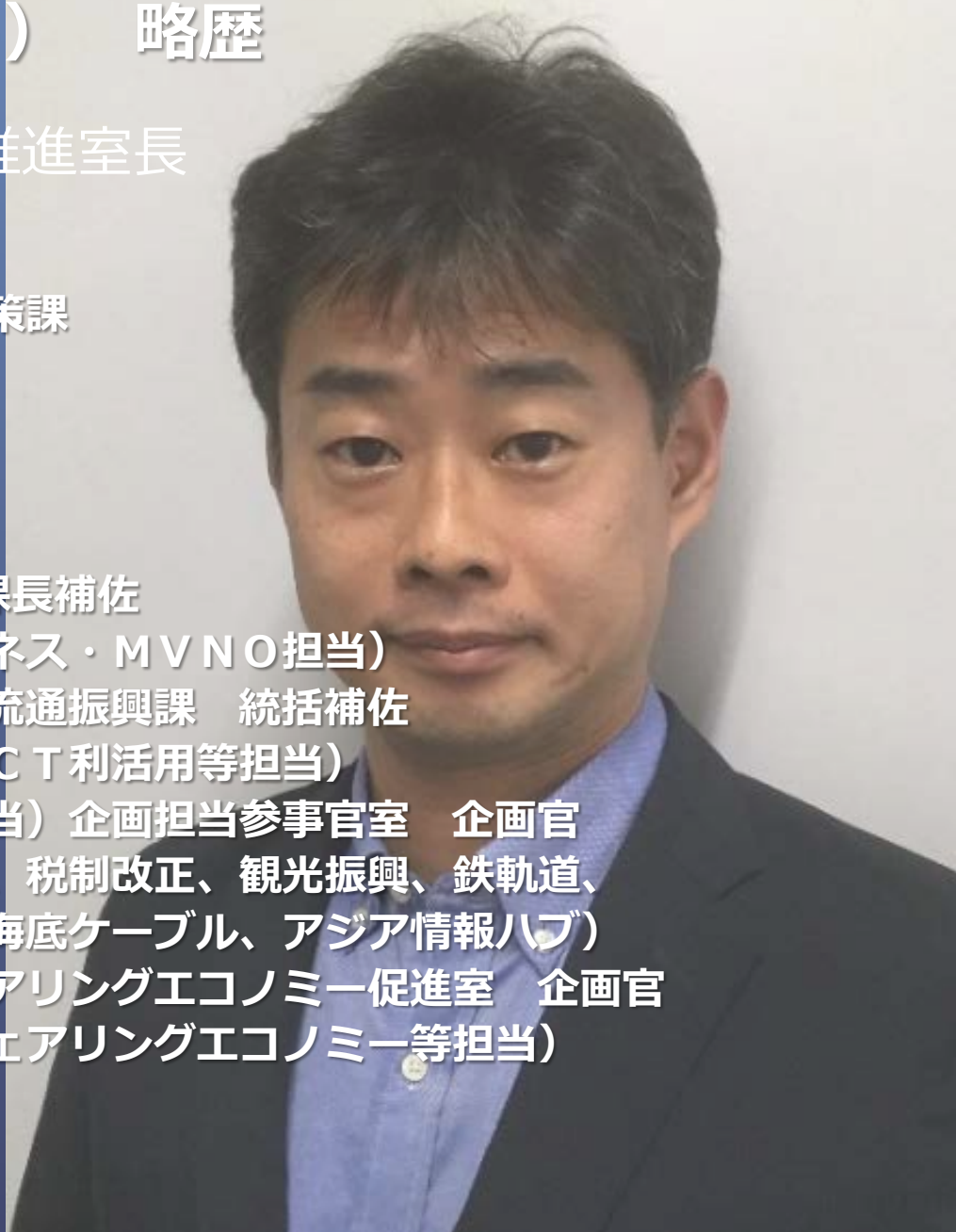


松田 昇剛（まつだ しょうごう） 略歴

総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室長

- 1971年 大阪府生まれ、京都府出身
- 1995年 郵政省（現 総務省）入省、放送政策課
- 1998年 通信政策局 政策課 制度係長
- 2001年 岡山市 情報政策課長
- 2002年 同 情報政策部次長
- 2003年 同 情報政策部長
- 2007年 総務省 総合通信基盤局 事業政策課 課長補佐
（NTTグループ、モバイルビジネス・MVNO担当）
- 2009年7月 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 統括補佐
（電子書籍・震災アーカイブ、ICT利活用等担当）
- 2013年7月 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）企画担当参事官室 企画官
（沖縄振興法改正（経済金融特区等）、税制改正、観光振興、鉄軌道、
離島振興、情報通信振興、離島海底ケーブル、アジア情報ハブ）
- 2015年7月 内閣官房IT総合戦略室／シェアリングエコノミー促進室 企画官
（官民データ活用推進基本法、シェアリングエコノミー等担当）
- 2017年7月 現職



地域のデータ活用推進に向けた総務省の取組

2

- ICT・IoT・AI・RPA等の実装を目指す地域を対象に、地方公共団体の計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援などにより、地域の取組を総合的に支援。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT・IoT・AI・RPAの実装と、データ活用の恩恵を日本全国の各地域の隅々まで広げ、地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献。

< 概 要 >

✓ 地域に展開する標準技術の確立

- 自治体向けクラウドAIの開発・標準化
- 自治体システム間のデータ連携標準の策定・普及 等

✓ 計画策定支援

- 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援 等

✓ 財政支援

- ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援
- 自治体におけるRPA実装への財政支援 等

✓ 人的支援

- 自治体データ庁内活用相談会/データアカデミー/地方公共団体向けデータ利活用ガイドブック策定
- オープンデータ研修
- ICT/IoTの知見を有する専門家の派遣等により、ICT利活用やIoT実装を促進(地域情報化アドバイザー) 等

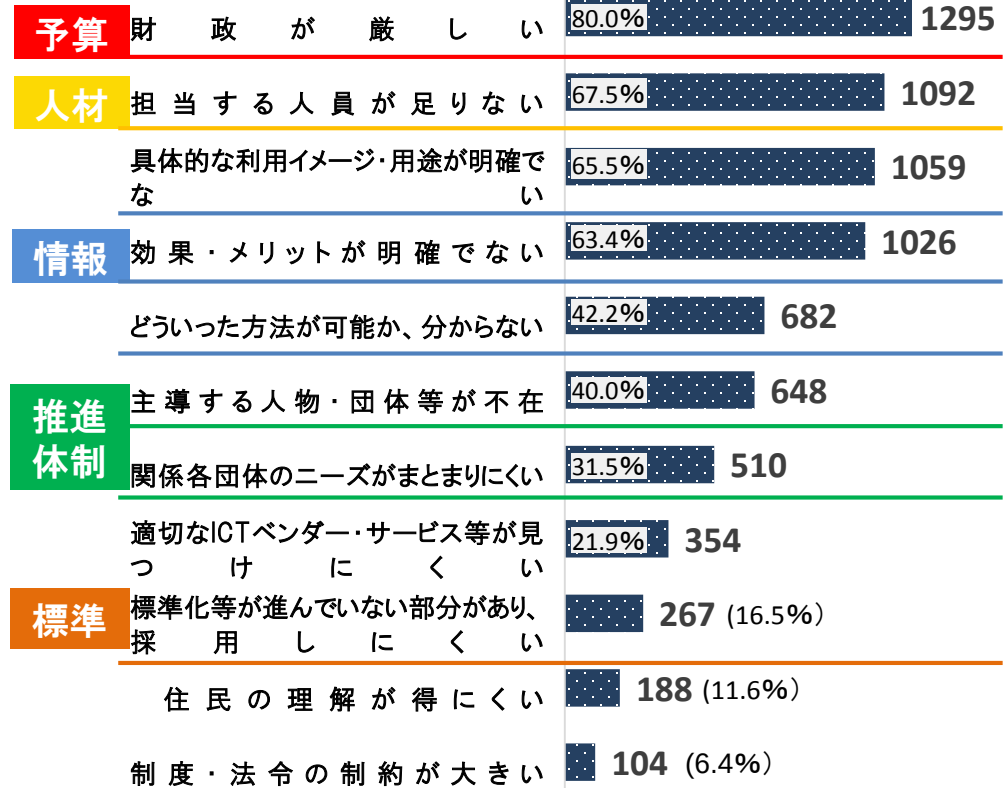
✓ 全国的な普及促進活動

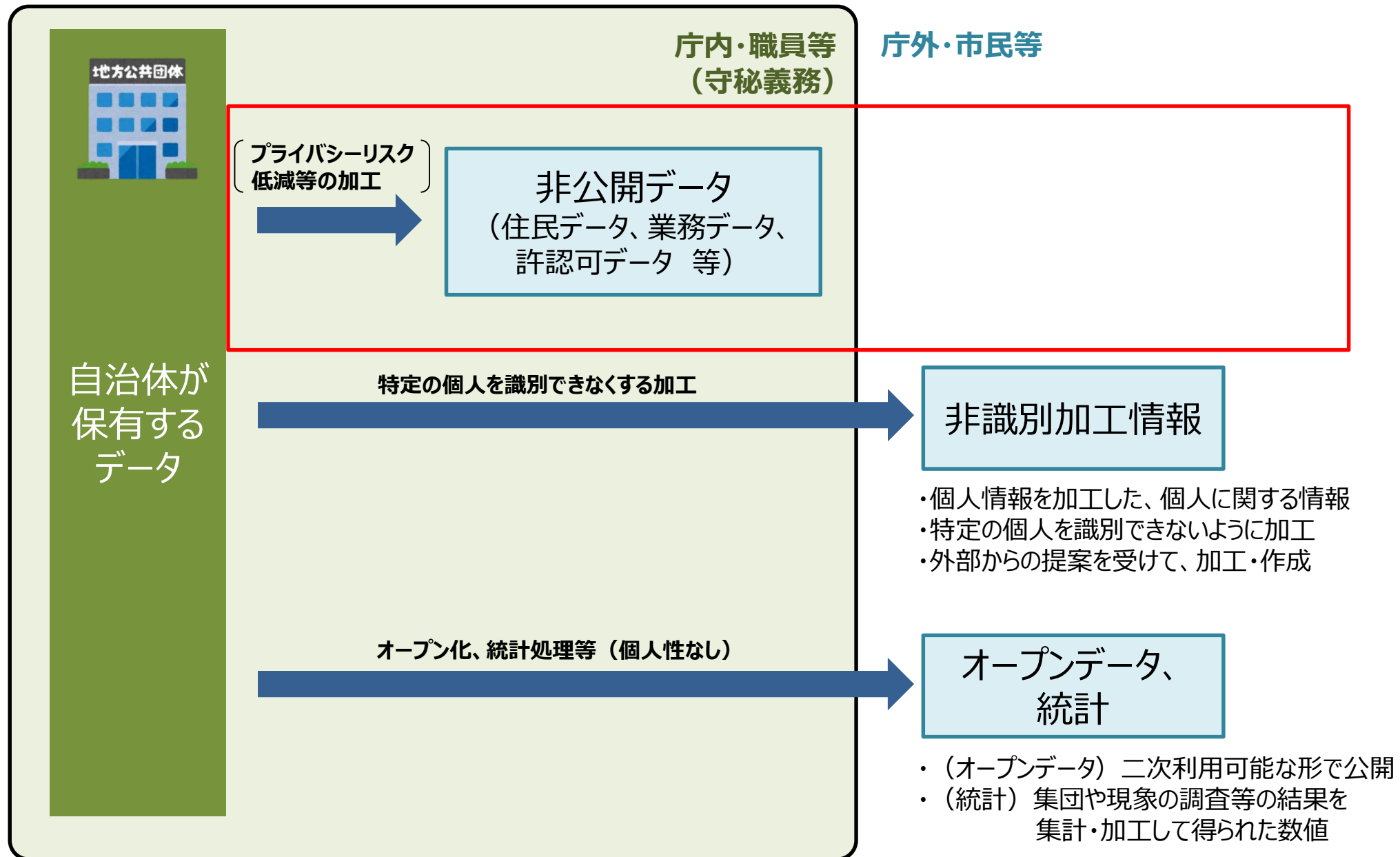
- ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等

< ICT等利活用に当たっての課題・障壁 >

(2018年度自治体向けアンケート結果)

(団体)





「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック ver.1.0」 を公表しました！

(2018年6月)

総務省では、**地方公共団体**が、**個人情報**の保護にも配慮しつつ、その保有するデータを**部局・分野横断的に活用**して**効果的な政策立案**や**住民サービスの向上**等に取り組むための手引書として、「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック Ver.1.0」を取りまとめました。

「ガイドブック」概要

第1章

なぜ今、データ活用が必要なのか

第2章

データを活用した行政サービス改革

第3章

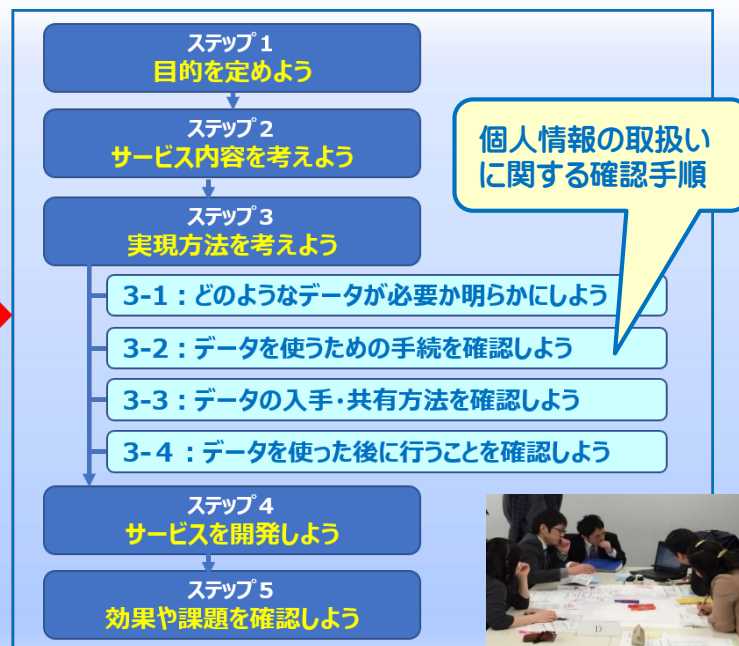
データを活用した
行政サービス開発の進め方

第4章

地方公共団体における
データを活用した行政サービス事例集

付録

1. データ活用検討のためのワークシート
2. データアカデミー実施概要
3. 姫路市のデータ分析基盤に対する個人情報リスク評価（PIA）



協力団体担当者インタビュー



日常業務の中で負担を増やすことなく、データ分析ができるようになりました。

運用ルールや運用の際の具体的な内容整理ができました。



データ利活用ガイドブック

検索

または



データアカデミー

「自治体データ庁内活用相談会」の概要

自治体データ庁内活用相談会

スケジュール



- ◆ 課題解決のためにデータの庁内活用に取り組む地方公共団体を公募。
- ◆ 専門家の助言が得られる相談会により、施策の実現を個別サポート。
- ◆ 他の団体との情報交換・人脈作りも可能。



応募イメージ

データ庁内活用の目的や具体的な相談内容例（想定）

例 1

【目的】

人口動態や将来予測を踏まえた効率的な施設整備の実現

【相談内容】

各部門が保有する個人データを含む各種データを統合GIS上に集約する場合のデータ加工の程度（プライバシーリスク低減と精度の両立）

例 2

【目的】

子どもの虐待対応に関する職員の判断支援や作業負担の軽減

【相談内容】

児童相談所や福祉・教育の各部門が保有しているデータをシステムで共有する場合の、個人情報の利用目的の考え方

例 3

【目的】

一人ひとりの行動に結びつく情報発信の実現と効率的な改善

【相談内容】

個人の属性情報を踏まえた情報発信の効果を継続的かつ低負担で分析しようとする場合の、分析用データの取得を織り込んだ業務の設計

自治体データ庁内活用相談会 概要

- ◆ 平成30年度に、教育・子育て・防災等の地域の課題解決のためにデータの庁内活用に取り組む地方公共団体（10団体）の具体的課題について相談会を実施。
- ◆ 法曹関係者、先進自治体職員、技術面の専門家等からの助言が得られる相談会を計3回開催。
- ◆ 施策の実現を個別サポートするほか、他の団体との情報交換・人脈作りも可能。

相談団体

団体	相談内容
水戸市 (茨城県)	・アンケート調査結果の庁内共有と共通マニュアル作成方法
深谷市 (埼玉県)	・子供の貧困対策のための庁内データ連携
千代田区 (東京都)	・行政機関間での都市計画関連データの共有・活用
足立区 (東京都)	・データ保有期間の考え方 ・データ分析を行うための組織・体制、人材育成等
八王子市 (東京都)	・データ分析基盤の選定・導入方法 ・データ分析を行うための組織・体制、人材育成等
掛川市 (静岡県)	・アンケートの自由回答等の活用方法
大津市 (滋賀県)	・データ分析を行うための組織・体制、人材育成等
大阪市 (大阪府)	・分析用データの整備方法 ・データ保有期間の考え方
西宮市 (兵庫県)	・データ分析基盤の整備と条例対応方針等
美波町 (徳島県)	・パブリッククラウドを活用した庁内データ共有

相談会有識者

ひかり総合法律事務所 弁護士	板倉陽一郎※
銀座パートナーズ法律事務所 弁護士	岡本正※
日本大学法学部 教授	友岡史仁※
グーグル株式会社 法務部長 弁護士	野口祐子
宮内・水町IT法律事務所 弁護士	水町雅子※
英知法律事務所 弁護士	森亮二
千葉大学 社会科学研究院 准教授	横田明美
藤沢市総務部担当部長兼IT推進課長	大高利夫※
戸田市総務部次長兼情報政策統計課長	大山水帆※
姫路市 総務局 情報政策室 課長補佐	原 秀樹※
箕面市 子ども未来創造局 子ども成長見守り室 室長	松澤 ひとみ
北海道森町総務課情報管理係長	山形 巧哉※
NTTセキュアプラットフォーム研究所 チーフ・セキュリティ・サイエンティスト 主席研究員	高橋克巳
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 主席研究員	寺田眞治

※印は総務省地域情報化アドバイザー

「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック ver.2.0」改定部分①

ーデータ活用を進める際に直面する課題と対応方法（相談会）（第5章）ー

- **地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する課題**を全国から募集。10団体(※)から寄せられた課題に有識者がアドバイスする相談会を計3回開催し、その成果をガイドブック（第5章）としてとりまとめた。今後、データ活用に取り組もうとしている他の地方公共団体にとっても参考になる相談が多かった。
- 相談会参加後の各団体の取組についても掲載。

地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する主な課題（相談内容より）

区分		主な課題
アンケートをもっと有効に活用する	自由回答の有効活用	・アンケートの自由回答結果をより有効に活用したい。 ・将来的には、窓口や訪問での各種相談記録も有効活用したい。
	アンケート調査結果の庁内共有と共通マニュアル作成	・庁内各部署で行っている各種アンケート結果を庁内で共有したい。 ・アンケートを計画・実施するための庁内共通マニュアルを作成したい。
庁内のデータを集めて活用する（データ分析基盤の整備）	データ分析基盤の整備と条例改正	・庁内データの保存と分析結果の共有を進める際の、個人情報集約のリスク軽減策、セキュリティ対策、分析結果共有の運用ルールについて知りたい。 ・個人情報保護条例を改正して、データ活用ルールを明文化したい。
	データ分析基盤の選定・導入方法	・庁内保有データ分析ツールを導入したい。 ・分析ツール導入後の運用方法を知りたい。
	データ分析基盤における分析用データの整備	・規模が大きい地方公共団体におけるデータ分析基盤の整備・運用方法を知りたい。 ・分析用に不要な個人情報を削除してリスクを軽減したい。
データ保有期間の考え方	データ保有期間の考え方	・文書は主に記録用に保存するのに対し、データは記録と活用のために保存することから、文書管理規定以外のデータ特有の保存期間の考え方について知りたい。
小規模地方公共団体におけるデータ活用	小規模地方公共団体におけるパブリッククラウドを活用した庁内データ共有	・特に小規模な地方公共団体では、庁内データ共有のために、安価で使い勝手のいいパブリッククラウドサービスの利用ニーズが高いと思われるが、地方公共団体におけるパブリッククラウドを利用する際の利用ルールや留意点について知りたい。
データ分析のための体制・人材育成	庁内の組織・体制、人材育成方法	・データ分析のための庁内の組織・体制と人材育成方法について知りたい。
	外部委託	・外部委託の有効な使い方や内部処理と外部委託の切り分け方について知りたい。
	大学との連携	・大学との連携方法や役割分担について知りたい。
特定分野でのデータ活用	子供の貧困対策	・教育委員会や学校、福祉部署など、庁内関係部署が保有するデータを子どもの貧困対策に活用したい。
	都市計画	・都市計画分野の計画策定には、広範なデータを必要とするため、国、都、民間企業等と円滑にデータを共有したい。

※10団体：水戸市、深谷市、千代田区、足立区、八王子市、掛川市、大津市、大阪市、西宮市、美波町

「データ活用型公務員」育成手法の検証

スケジュール



- ◆ 実際の課題を題材にデータ活用による業務改革につなげるデータアカデミー型の人材育成手法の検証（試行研修）へ参加する地方公共団体を公募。

- ◆ 実際のデータ活用の職員や地域の講師の育成をサポート。

(※) 実際の課題を題材にデータ活用に取り組む、対話・ワークショップ型の研修。一般社団法人コード・フォー・ジャパンと連携して実施。



応募条件 (イメージ)

応募多数の場合、**全国展開する検証の成果の有効性を高める観点から選考。**

本年度は検証の必要上、**複数団体での応募を推奨。**
(単独団体での応募も可能)

- ・ 検証する人材育成を**次年度も自ら継続する意欲の高さ**
- ・ **次年度以降に地域で講師となる者の参画**
(例：自治体職員、地域のワークショップの講師、地域の大学・高専の教員 等)
- ・ **運営人材の参画** (自治体内の研修担当や情報システム担当 等)
- ・ 他の地方自治体による**視察の受入れの許可** (詳細は調整)
- ・ 全国展開用の広報素材とする**動画撮影の許可** (詳細は調整)

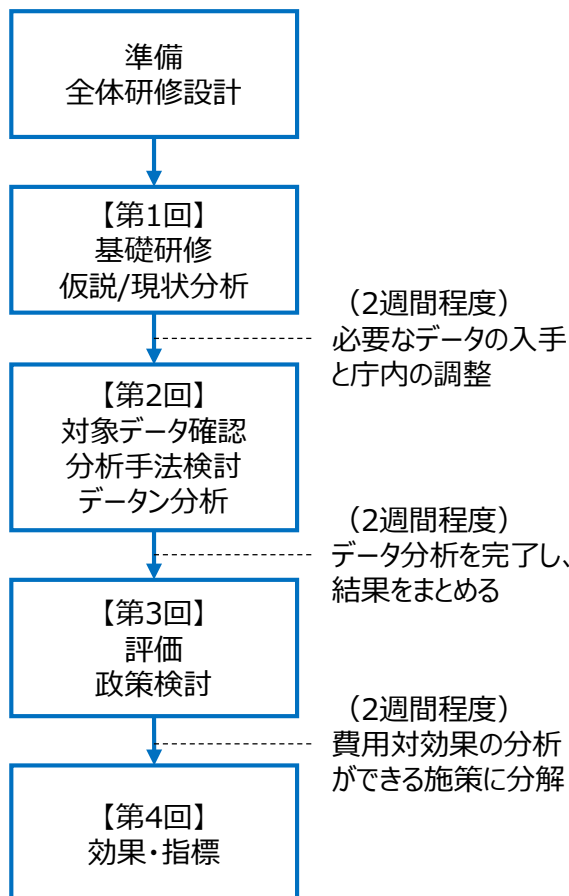
「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック ver.2.0」改定部分②

ーデータアカデミー（「データ活用型公務員」の育成）（第6章）ー

- 地方公共団体職員を対象として、データを活用して課題解決を図りたい担当課や必要なデータを保有している部署が一つのチームとなって、**地域の課題解決にデータ分析を活用できるスキルを身につける**ためのデータ活用人材育成研修プログラム「データアカデミー」を、2017年度、2018年度の2か年にわたって、**全国20箇所で実施し38団体が参加**。
- 各地方公共団体の実際の課題をテーマとして、各回3-4時間程度、計4回で構成するワークショップ形式のプログラム。
- データアカデミーの計画から振り返りまでに必要な教材・資料等を、別添資料として併せて公開。



データアカデミーの流れ（例）



データアカデミー実施地域一覧

【2017年度】

・湯沢市、茂原市、鎌倉市、裾野市、加茂地区、日進市、枚方市、神戸市、芦屋市、宝塚市、生駒市

【2018年度】

・会津若松市、千代田区、板橋区、春日井市、草津市、芦屋市、播磨圏域、安来市、福岡市圏域

2018年度データアカデミー実施テーマ（抜粋）

テーマ
働き方改革のためのデータ利活用
人優先でユニバーサル・居心地の良い市街地の機能更新
データを利活用した公共施設マネジメント
小学校入学のバランスが悪い、防犯に効果がある対策
健康無関心層へのアプローチ、健康診断受診のハードルが高い
広域での帰宅困難者支援

＜2018年度データアカデミーの様子＞
（動画/千代田区）



- 地方公共団体が、**個人情報の保護にも配慮**しつつ、その保有するデータを**部局・分野横断的に活用**して**効果的な政策立案や住民サービスの向上等**に取り組むための**手引書**として、「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック ver.1.0」を策定し、2018年6月に公表。
- 2018年度は、**地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する主な課題**を全国の地方公共団体から募集し、相談会を開催して対応方法の例を検討・整理。また、2017年度に引き続きデータアカデミーを開催し、地方公共団体職員が自らデータアカデミーを計画・実施できるよう教材等を整理し、**ガイドブックver.2.0として公表予定（5月下旬）**。

ガイドブックの全体構成

第1章
なぜ今、データ活用が必要なのか

第2章
データを活用した行政サービス改革

第3章
データを活用した
行政サービス開発の進め方

第4章
地方公共団体における
データを活用した行政サービス事例集

第5章
地方公共団体がデータ活用を進める際に
直面する主な課題と対応方法の例

第6章
データアカデミー
（「データ活用型公務員」の育成）

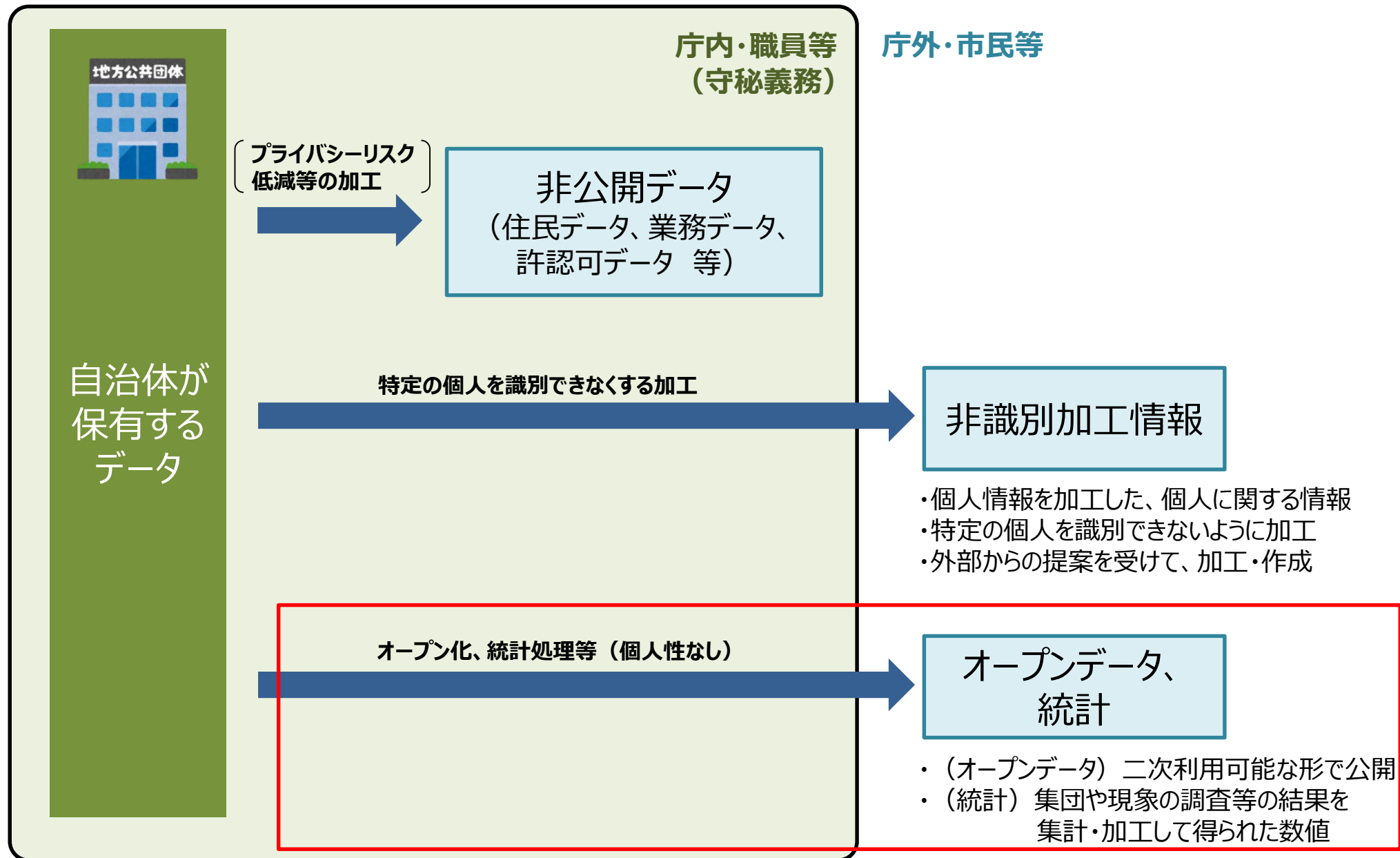
- 実際にデータを活用した行政サービスを検討する際の手順を提示。**データを利用するための手続**について重点的に整理。
- 特に、利用するデータが取得の目的の範囲内かどうか等の留意事項について記載。

- 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービスの参考となるよう、**全国の先進的な15事例を紹介**。
- 千葉市、姫路市における事例のほか、子育て、健康・医療・介護、防災、情報発信など、様々なデータ利活用事例を整理。

- **地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する課題**を全国から募集。10団体から寄せられた課題に有識者がアドバイスする相談会を計3回開催し、その成果をとりまとめた。
- 相談会参加後の各団体の取組についても掲載。

- 地方公共団体職員を対象として、**地域の課題解決にデータ分析を活用できるスキルを身につける**ためのデータ活用人材育成研修プログラム「**データアカデミー**」について記載。
- データアカデミーの計画から振り返りまでに必要な教材・資料等を、別添資料として併せて公開。

※第5章、第6章がver.2.0の追加分。



データ活用による課題解決例① (名古屋市、ナイト・ストリート・アドバイザー)

自治体の保有する街路灯に関するデータを活用し（オープンデータ）、街路灯の場所を地図上にヒートマップ化して明るいルートを案内。（高等専門学校生らが、地域課題の解決に向け開発）

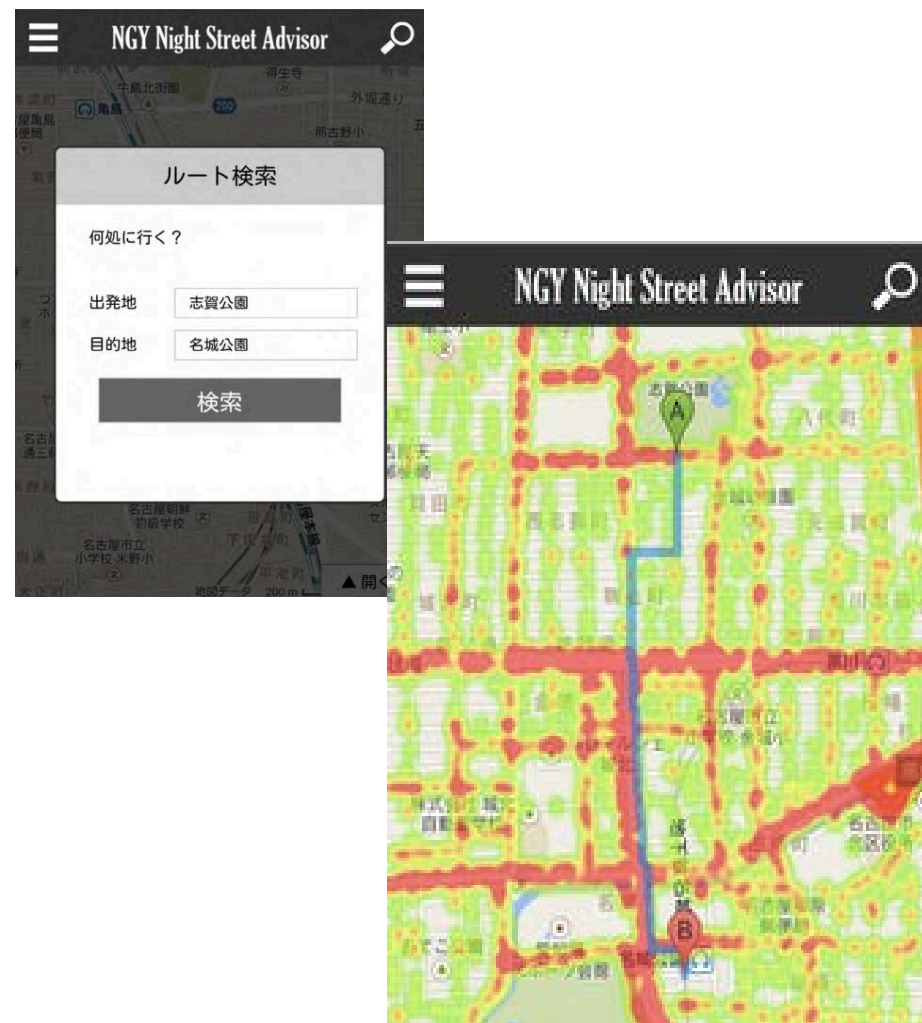
【概要】

- 自治体（名古屋市）から提供された街路灯のデータを活用し、明石高専の「Code for KOSEN」チームによって開発。
- 暗い夜道では、犯罪率が高まるとのデータに基づき、防犯対策として、街路灯の場所を地図上に明示するとともに、明るいルートを検索して表示することが可能。

活用データ：オープンデータ

【成果等】

- 市民に対し、暗い夜道を歩かなくても目的地に着くことのできる安心を提供。
- 同システムは、静岡県に横展開されている。（静岡県が公開する街路灯データを活用）



データ活用による課題解決例②

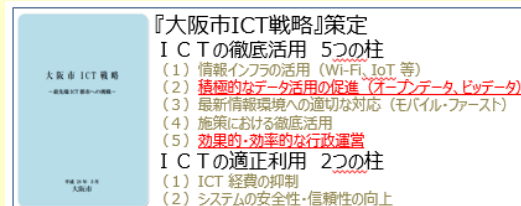
オープンデータ化した地域資料の利活用を通じて大阪の魅力を発信(大阪市立中央図書館)

地域資料のオープンデータを使って、新たな地域情報・ビジネスを創出！
(#大阪オープンデータ)

【課題と現状】

▶ 図書館の取組を「大阪市ICT戦略」に位置付けが必要
▶ 劣化の激しい古文書資料の保存と情報活用のために
公開している大阪市立図書館デジタルアーカイブの
二次利用の申請が煩雑、事務が膨大

▶ 「『大阪市ICT戦略』に沿った図書館の今後のあり方」
「同アクションプラン」を策定
▶ 地域経済に資することを目的にデジタルアーカイブの
コンテンツの中から著作権が消滅した地域資料を
オープンデータとして提供、更なる利活用に向けて広報拡大



図書館の
取組を
位置付け

画像のオープンデータ化

『『大阪市ICT戦略』に沿った図書館の
今後のあり方』「同アクションプラン」
を策定・公開

積極的なデータ活用の推進
効果的・効率的な行政運営

「ICTの徹底活用」5つの柱 (2) と (5)



図書館で関連イベント・
展示など継続的に実施し、
オープンデータ利活用を周知

誰でも自由に
利用可能

オープンデータを活用した事例



デジタルアーカイブの認知度・利活用の増加、行政事務の効率化

アクセス数の推移

大阪市立図書館デジタルアーカイブ		
トップページアクセス数 (件)		
平成27年度	平成28年度	平成29年度
27,593	43,495	77,948
大阪市立図書館ホームページ		
トップページアクセス数 (件)		
平成27年度	平成28年度	平成29年度
7,143,904	7,776,748	8,661,952

デジタルアーカイブは
約2.8倍!!
平成27年度比

二次利用申請数

二次利用申請 (件)			
平成27年度	平成28年度	平成29年度	
129	118	49	

62%減!!
平成27年度比

オープンデータを使って

- ・新たなビジネスの創出
- ・新しい地域情報・資源の作成

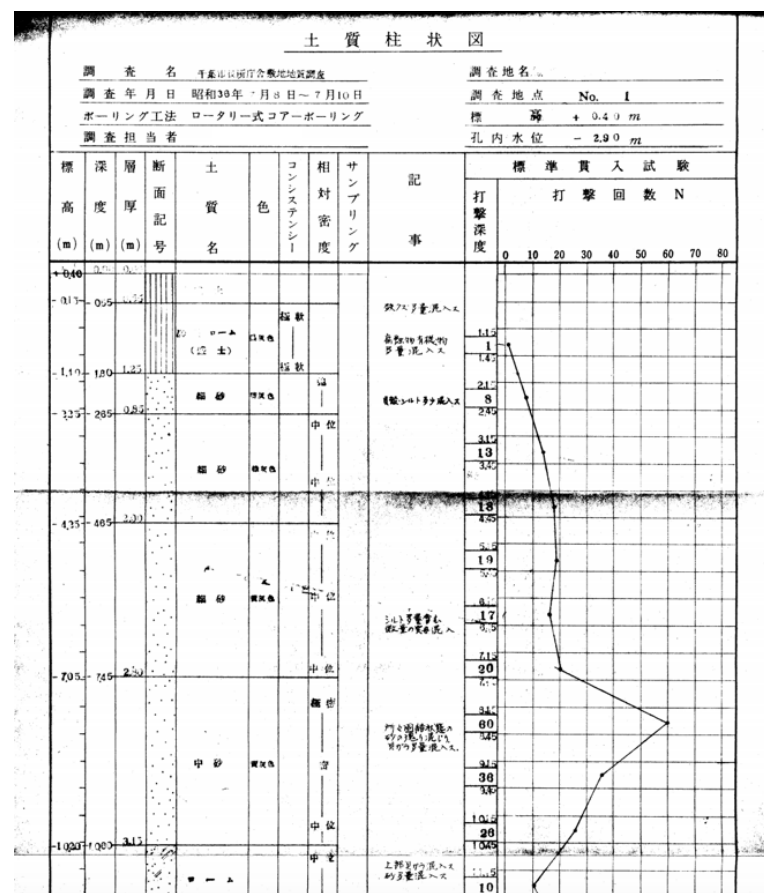
市民のシビックプライドを高める
「大阪への愛着」

- 【成果等】

- 千葉市が、ボーリングデータを公開することにより、近隣での新規の採掘調査の削減が可能となり、近隣市民の費用及び調査時間の削減が見込まれている。
- さらに建物等毎に保存されていたデータを公開することで地域全体の地質構造が一覧できるようになり、防災や保険といった他分野への利活用も期待されている。

活用データ：オープンデータ

出典：市有建築物におけるボーリングデータ(千葉市)
<https://www.city.chiba.jp/toshi/kenchiku/kanri/bolingdata.html>



データ活用による課題解決例④ (札幌市、さっぽろ保育園マップ)

- 多くの地方公共団体ホームページ等で、保育園の施設情報や空き情報が、PDFのみで公開されていたり、別々のファイル形式で公開されており、情報を利活用しにくい状況にある。
- これらのデータを機械判読しやすい形で公開することで、保育園の所在地、開園時間や空き情報をマップ上で一元的に確認できるサービスを民間事業者が容易に提供できるようになる。現在 13 自治体で展開中。

【保育園の空き情報(例:PDF形式)】

保育園名称	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		合計	
	定員	募集数	定員	募集数	定員	募集数	定員	募集数	定員	募集数	定員	募集数	定員	募集数
A保育園	5	0	12	0	18	0	20	1	26	5	26	1	107	7
B保育園	-	-	5	0	10	0	16	2	14	0	18	2	63	4
C保育園	-	-	4	0	10	0	15	8	17	0	20	3	66	11
D保育園	6	0	12	0	18	0	22	1	22	1	27	3	107	5
E保育園	6	0	12	0	12	0	19	0	19	1	19	0	87	1
F保育園	-	-	8	0	12	0	11	0	9	0	9	0	49	0
G保育園	6	3	12	0	18	1	20	0	27	3	26	0	109	7
H保育園	9	2	20	0	24	0	26	0	26	3	28	0	133	5
I保育園	9	0	16	0	20	0	24	0	23	0	24	0	116	0
J保育園	-	-	8	0	10	0	12	0	8	0	6	0	44	0
K保育園	-	-	4	0	7	0	12	3	14	4	14	2	51	9
L保育園	6	5	12	0	12	1	12	0	12	1	13	4	67	11
M保育園	9	0	16	0	18	0	25	0	25	0	26	1	119	1
N保育園	3	1	12	0	17	0	17	0	21	0	17	0	87	1
O保育園	8	0	16	0	24	0	24	0	26	0	26	0	124	0
P保育園	6	0	15	1	20	0	22	0	25	0	24	0	112	1
Q保育園	-	-	8	1	6	0	10	4	9	0	9	0	42	5
R保育園	3	0	4	0	12	0	15	3	18	1	12	0	64	4
S保育園	3	0	8	0	10	0	8	0	9	0	14	0	52	0
T保育園	6	0	8	0	12	0	14	0	15	0	14	0	69	0
U保育園	-	-	8	0	12	0	14	5	14	0	14	0	62	5
V保育園	-	-	8	0	12	1	15	0	15	0	16	0	66	1

【保育園の施設情報等(例:html形式)】

保育所名	所在地	電話番号	保育時間	保育年齢	定員
公立 A 保育所	〇〇 1 2-3	XXX-001	7:30~19:00	6ヶ月~5歳	120
公立 B 保育所	〇〇 4 5-6	XXX-002	7:45~18:30	1歳~5歳	90
公立 C 保育所	〇〇 7 8-9	XXX-003	7:30~19:00	1歳~5歳	90
公立 D 保育所	△△ 1 2-3	XXX-004	7:30~19:00	6ヶ月~5歳	135
公立 E 保育所	△△ 4 5-6	XXX-005	7:45~18:30	1歳~5歳	90
公立 F 保育所	△△ 7 8-9	XXX-006	7:30~19:00	1歳~5歳	60
公立 G 保育所	◇◇ 1 2-3	XXX-007	7:30~19:00	6ヶ月~5歳	120

さっぽろ保育園マップ

札幌市のオープンデータ(CSV形式)を活用して、
Code for* Sapporoが提供

認可保育園、認可外保育園、幼稚園が
異なる色のアイコンでマップ上に表示



(※参考例)

【保育園名】

時間 7:00~19:00

延長保育: 18-19時
一時保育

欠員 空きあり(2/1現在)

年齢 産休あけ~就学前

定員 90人

TEL XXXX-1230

住所 〇〇〇

アイコンをクリックすると開園時間や
空き情報などが確認可能

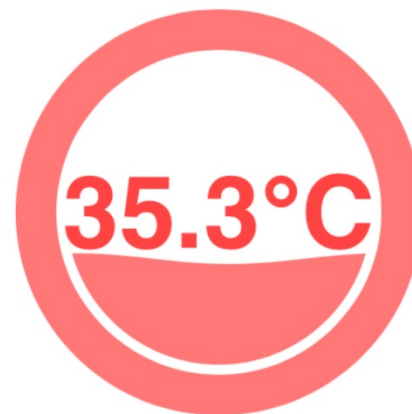
(※ 米国のCode for Americaという団体をモデルにしており、地域の課題をアイデアとテクノロジーで解決する市民参加型の非営利団体)

データの形式や公開されている場所が異なるため、
保育園毎にまとめて確認することが困難

お知らせ詳細

[illegible]

鯖江市 水位メーター



神通川 八幡社橋 AC4A5E4D : 3573mm 水位:3626mm 35.3°C 2018/07/08 13:58:29

(センサーから水面までの距離と、センサー内温度)



川名	橋名	ID	シリアル	場所	センサー	計測距離	水位	温度	更新日時
川名	橋名								

406.5cm

22.8°C

神通川 八幡社橋 AC4A5E4D : 3134mm 水位:4065mm 22.8°C 2018/07/06 09:22:33
(センサーから水面までの距離と、センサー内温度)



川名	橋名	ID	シリアル	場所	センサー	計測距離	水位	温度	更新日時
神通川	八幡社橋	A1130	AC4A5E4D	35.968516,136.140155	5m (7.2m)	3134mm	4065mm	22.8°C	2018/07/06 09:22:33
論手川	排水機場	A1084	95D6EA76	35.976754,136.147267	5m (2.0m)				
和田川	気比庄橋	A1146	7E16CF84	35.973529,136.143142	10m (4.2m)	3051mm	1149mm	-	2018/07/05 23:06:52
穴田川	狐橋	A1080	F7BFBA2E	35.951542,136.199341	5m (4.2m)	4331mm	-132mm	23.0°C	2018/07/06 09:22:52
日野川	有定橋	A1042	EC93761D	35.947965,136.171433	10m (7.2m)	9999mm	-1000mm	22.8°C	2018/07/06 08:56:32
浅水川	曲木橋	A1145	312221D8	35.954713,136.207882	5m (4.2m)	3641mm	559mm	22.8°C	2018/07/06 09:23:14

IchigoJam



こどもパソコン IchigoJam

1,500円～



(C)TSUKUMO

from Wikipedia

(C)Apple

IchigoJam

iPhone

パソコン

スパコン京

5000万回

400億回

10兆回

1京回

IchigoJam
何台分？→

800台分

20万台分

2億台分

1500円

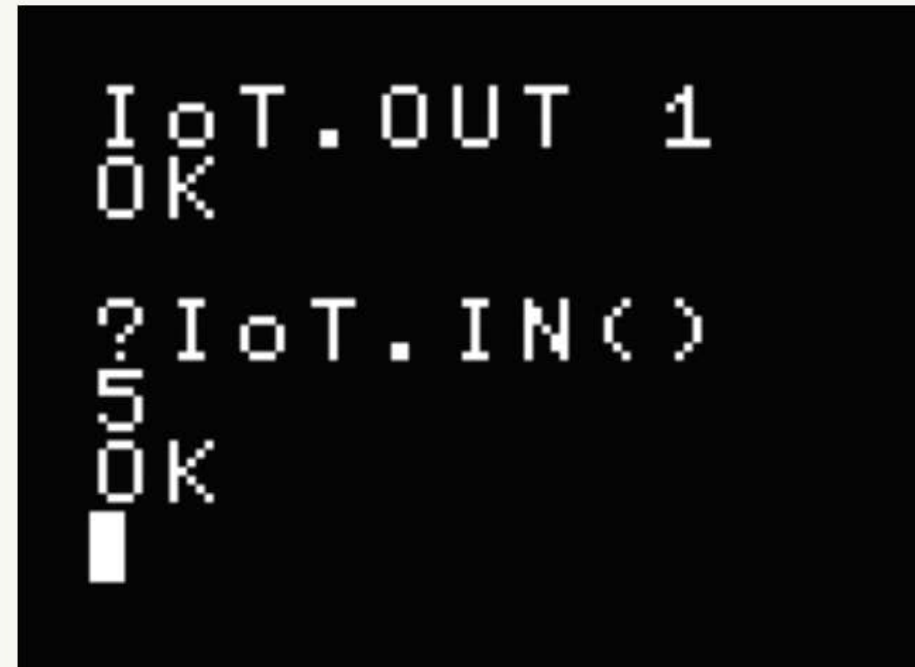
7万円

10万円

1120億円

IoT (月額64円)

IchigoJam x sakura.io



電源ON → IoT.OUT 1 → ネットへ



2000万円 vs 3万円

水害対策
水位センサーIoT

石狩市、鯖江市
原価3万円

鯖江市 水位メーター



神通川 八幡社橋 AC4A5E4D : 3798mm 水位:3401mm 37.3°C 2018/07/24 14:35:41
(センサーから水面までの距離と、センサー内温度)

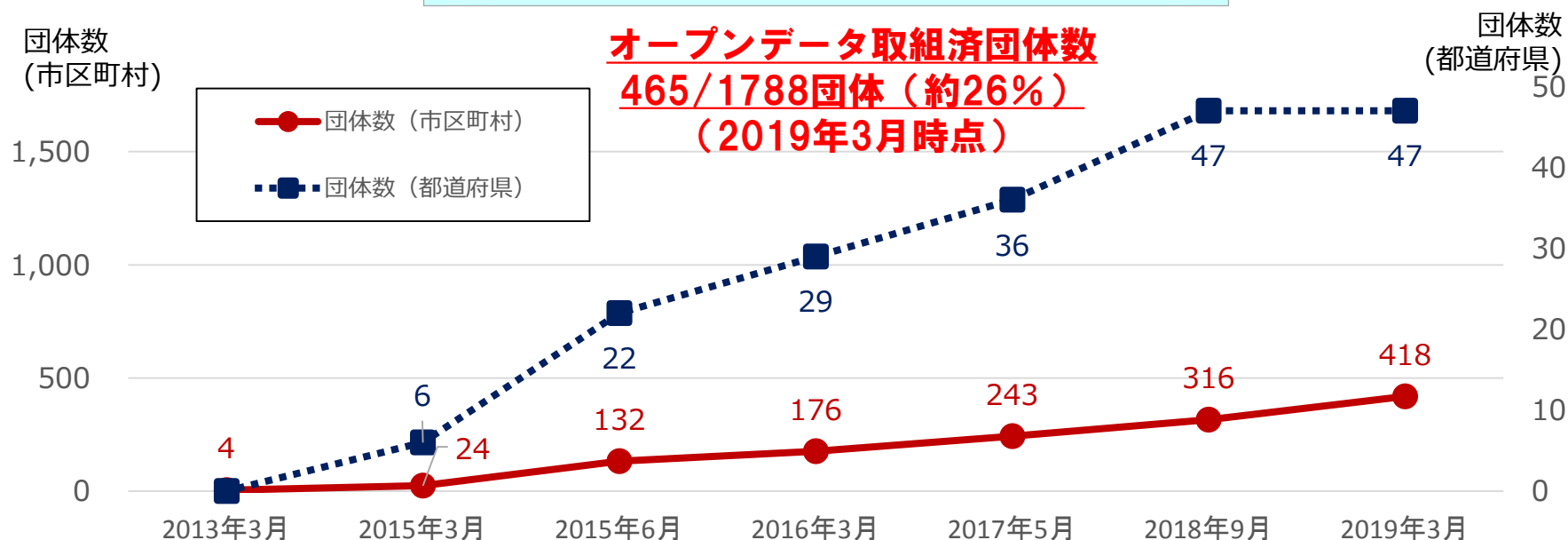


川名	橋名	ID	シリアル	場所	センサー	計測距離	水位	温度	更新日時
神通川	八幡社橋	A1130	AC4A5E4D	35.968516.1 36.140155	5m (7.2m)	3798mm 8mm	3401mm 1mm	37.3°C 3°C	2018/07/24 14:35:41
論手川	排水機	A1084	95D6EA76	35.976754.1 36.147267	5m (2.0m)	0mm	2000mm 0mm	30.6°C 6°C	2018/07/24 08:08:03

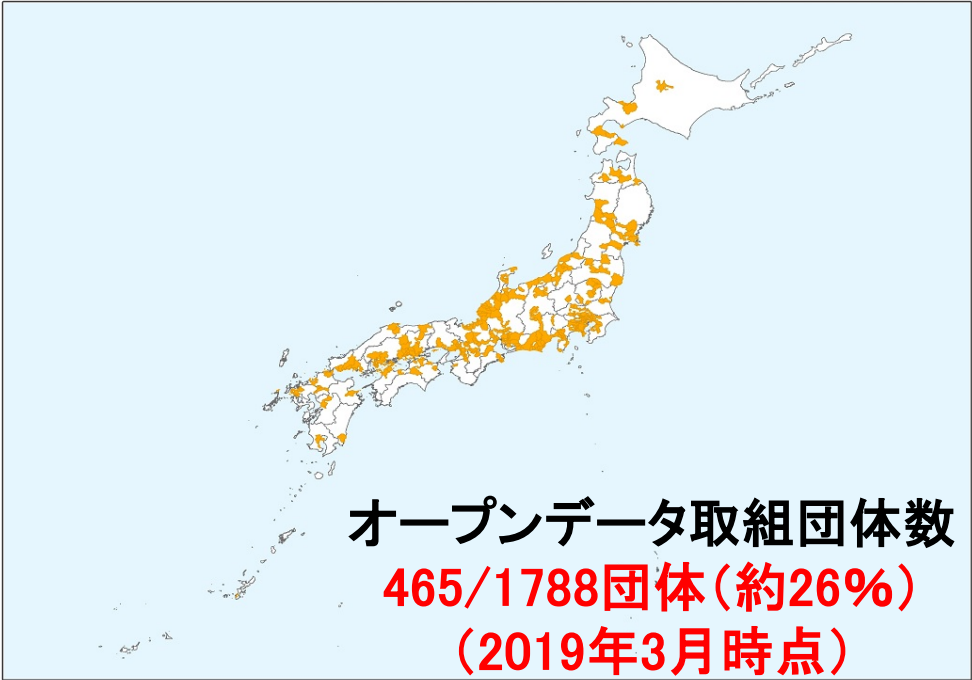
地方公共団体のオープンデータ推進について

- 官民データ活用推進基本法（平成28年12月公布・施行）により、国や地方公共団体に対し、オープンデータの推進を義務付け
- 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、「令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%」という政府目標が掲げられている一方、オープンデータに取り組む地方公共団体数は465団体（約26%）に留まる
- 地方公共団体がオープンデータに取り組むに当たっての課題として、「メリット・効果が不明確」、「人的リソース不足」などが挙げられている

オープンデータ取組済み団体数の推移※



※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。



【地方公共団体のオープンデータ化状況(総合通信局別)】

総合通信局等	実施/自治体数	実施率	総合通信局等	実施/自治体数	実施率
北海道	17/180	9.4%	近畿	67/204	32.8%
東北	29/233	12.4%	中国	39/112	34.8%
関東	107/351	30.5%	四国	16/99	16.2%
信越	19/109	17.4%	九州	39/240	16.3%
北陸	35/54	62.3%	沖縄	3/42	7.1%
東海	94/164	57.3%			

地方公共団体向けオープンデータ支援策

総務省では、2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%オープンデータを推進する地方公共団体職員を育成するため、必要な知見・技術を体系的に習得できる研修を全国で実施し、オープンデータの取組に結びつけるところまで継続的に支援してまいります。

【令和元年度予算:2.0億円】

【研修実施イメージ】

オープンデータ研修ポータル

e-learning 研修コンテンツ



先進事例

相談窓口

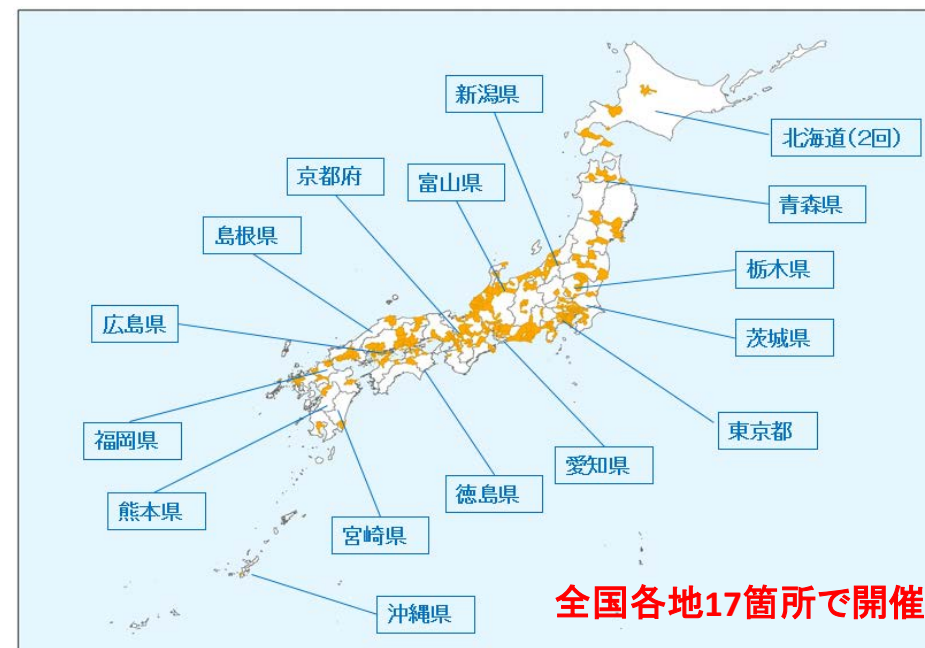


地域メンター

地域においてオープンデータを推進している関係者を地域メンターとして研修へ協力を依頼



【研修実施地域】



全国各地17箇所で開催

【研修の流れ】

オープンデータリーダー育成研修

地域でオープンデータを推進する人材を育成。都道府県毎に管内の複数の市区町村が参加

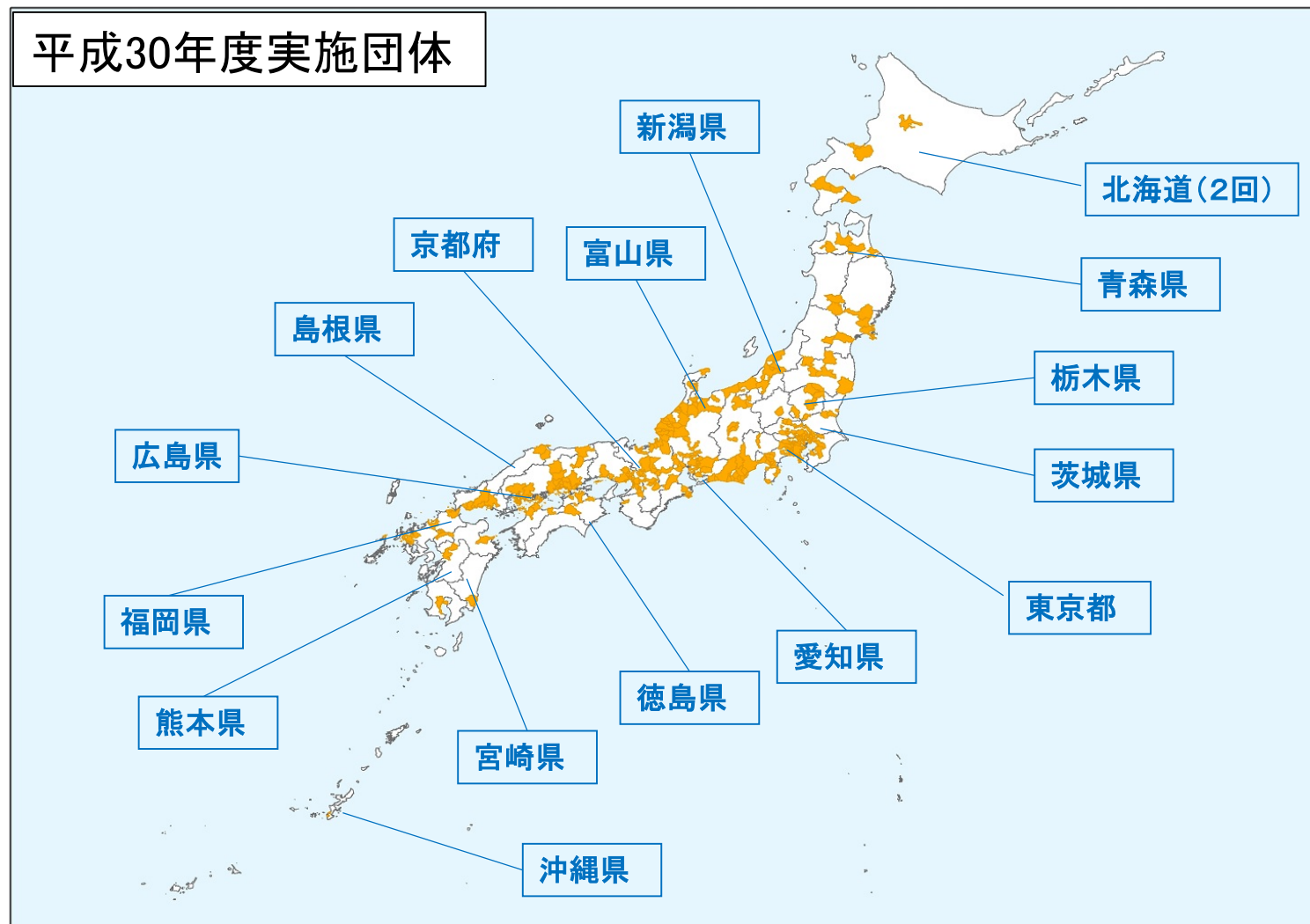
オープンデータ化支援研修

リーダー研修を受けた団体のうち、意欲が高い団体において、オープンデータ化を支援する庁内研修

研修受講後も継続してオープンデータの取組を支援する環境を整備

地方公共団体においてオープンデータの取組を推進するため、平成30年11月から、全国各地で、「オープンデータリーダー育成研修」及び「オープンデータ化支援研修」を実施。
令和元年度は、平成30年度以上の規模で実施していく予定。

平成30年度実施団体





③ 実習



④ 地域におけるオープンデータ推進支援



⑥ ワークショップ



⑩ 修了証書授与

オープンデータリーダーダ育成研修で実施するテストに合格した市区町村職員の方には、修了証書を授与。

修了証書

情報流通市

田中 太郎 殿

あなたは「オープンデータリーダーダ育成研修」において所定の全課程を修了されたことを証します

平成30年11月11日

総務省情報流通行政局
情報流通振興課長

オープンデータ研修ポータル

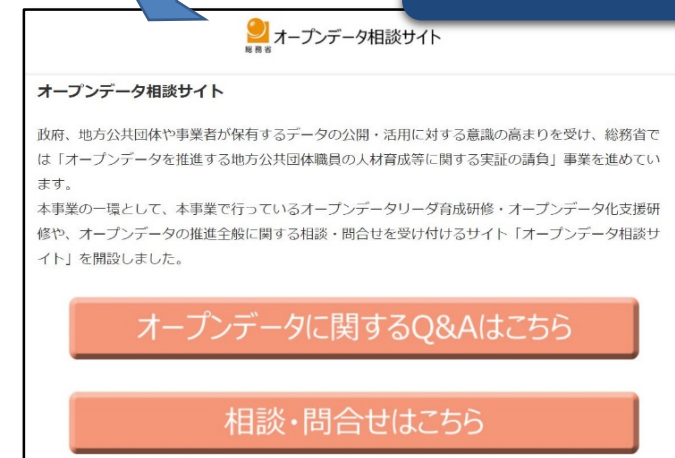
<https://www.opendata-training.org/>

主なコンテンツ

- オープンデータリーダー育成研修、オープンデータ化支援研修で使用了「研修教材」
- 2つの研修と同様の内容を学ぶことができる「e-learning」環境
- オープンデータ全般に関する「Q&A、相談・問合せ窓口」



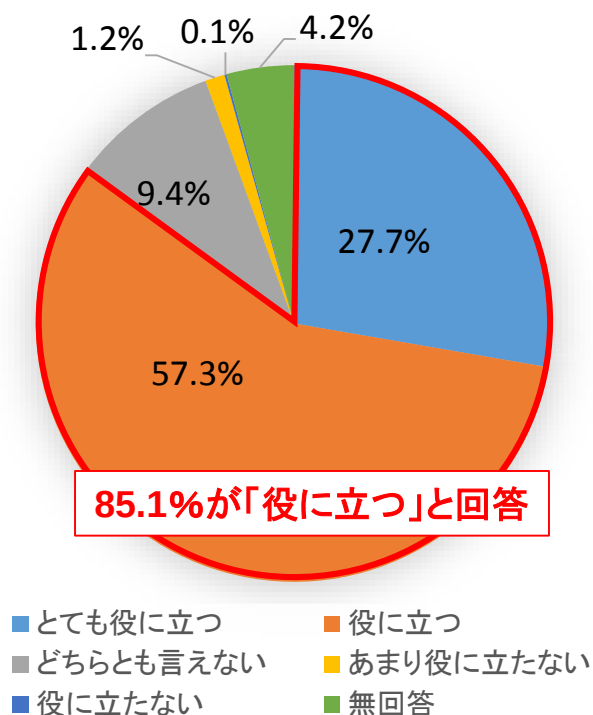
気軽にご相談・
問合せください



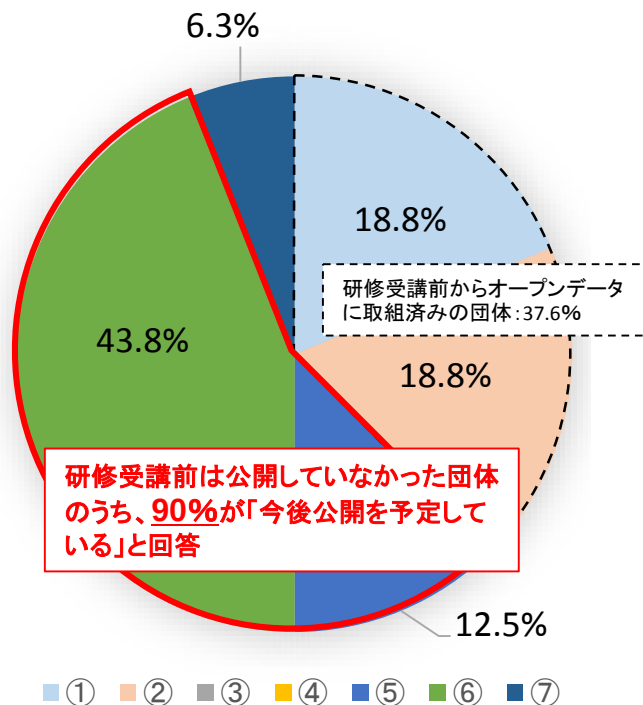
実施状況

- ・ オープンデータリーダー育成研修は平成30年11月7日から平成31年1月11日までに9都道府県で開催し、236人162団体が参加。今後は平成31年3月までに8都道府県で開催予定
- ・ オープンデータ化支援研修は平成30年11月22日から平成31年1月9日までに3市区町村で開催し、98人20団体が参加。今後は平成31年3月までに13市区町村で開催予定
- ・ 研修時のアンケートでは、全体の85.1%が「役に立つ」「とても役に立つ」と回答
- ・ 第1回(栃木県:11/7開催)の受講団体に、研修実施から1ヶ月後の取組状況調査を行ったところ、「研修受講前公開していなかったが、今後公開を予定している」と回答した団体は56.3%(16団体中9団体)

オープンデータリーダー育成研修における
受講後アンケート集計結果(平成31年1月11日時点)



オープンデータリーダー育成研修受講一ヶ月後の取組状況の変化
(栃木県:平成30年12月時点)



選択肢	回答団体数	%
① 研修受講前からすでにオープンデータ化しており、さらにオープンデータの種類・数を増やした。	3	18.8
② 研修受講前からすでにオープンデータ化しており、受講後も状況は変化していない。	3	18.8
③ 研修受講前は公開していなかったが、受講後にオープンデータ化を行った。	0	0.0
④ 研修受講前は公開していなかったが、半年以内の公開を予定している。	0	0.0
⑤ 研修受講前は公開していなかったが、1年以内の公開を予定している。	2	12.5
⑥ 研修受講前は公開していなかったが、今後公開を予定している(時期未定)。	7	43.8
⑦ 研修受講前から公開しておらず、受講後も状況は変化していない。	1	6.3

研修の成果（京都府、北海道の事例）

京都府での成果

オープンデータリーダー養成研修を通じて京都府内の全地方公共団体(27団体)のオープンデータをポータルサイトで公開

(参照) 京都オープンデータポータルサイト：
<https://www.datastore.pref.kyoto.lg.jp/2018/12/27/start-opendata/>

北海道の成果

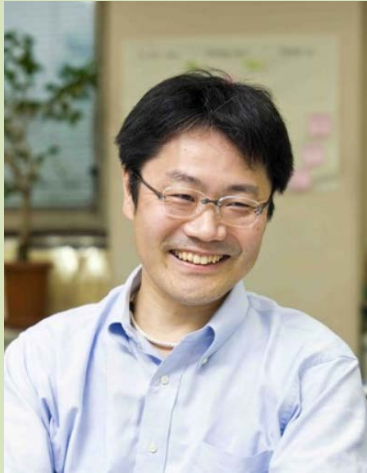
オープンデータリーダー養成研修を通じて、受講した新篠津村(AED設置箇所)、喜茂別町(Wi-Fi設置場所)がポータルサイトで公開

データ作成者	新篠津村
合計ダウンロード数	11回
更新日時	2018年12月14日 11時36分

(参照) 北海道オープンデータポータルサイト（試行版）：
<https://www.harp.lg.jp/opendata/>

**余計な仕事、
やったらいい仕事、
やって当たり前の仕事、
やらなきゃ死ぬ仕事**

地域情報化アドバイザーリーダー 川島 宏一氏より



地域情報化アドバイザーリーダー
筑波大学 川島教授

（地域情報化アドバイザーの必要性について）

自治体内部で苦しんでいる職員に対して、外から行って、その方々の活動の範囲を広げてあげるのが、一番効果的。ある程度国全体の動きがわかっている人でないと、自信を持ってその組織全体を動かすインパクトが与えられない。

自治体には縦割りの中で埋もれている貴重な人材がいる。僕は**この制度の、外部からのインパクトが、すごく大きい**と思う。フラストレーションをためて頑張っている人たちが、アドバイザーの加勢を得て、より生き生きと活動し出すということがある。

外から行って、ガツンと講演すると、少し変わる。ジワリジワリと効いてくる。**アドバイザーという外力を使って中を変える、という感じで使ってもらえるといい。**

ICTを使って「何かしたい、何かしなくては」という意識を、
「**まず、やってみる！**」に変えるきっかけとして、
ぜひ**地域情報化アドバイザー**をご活用ください。



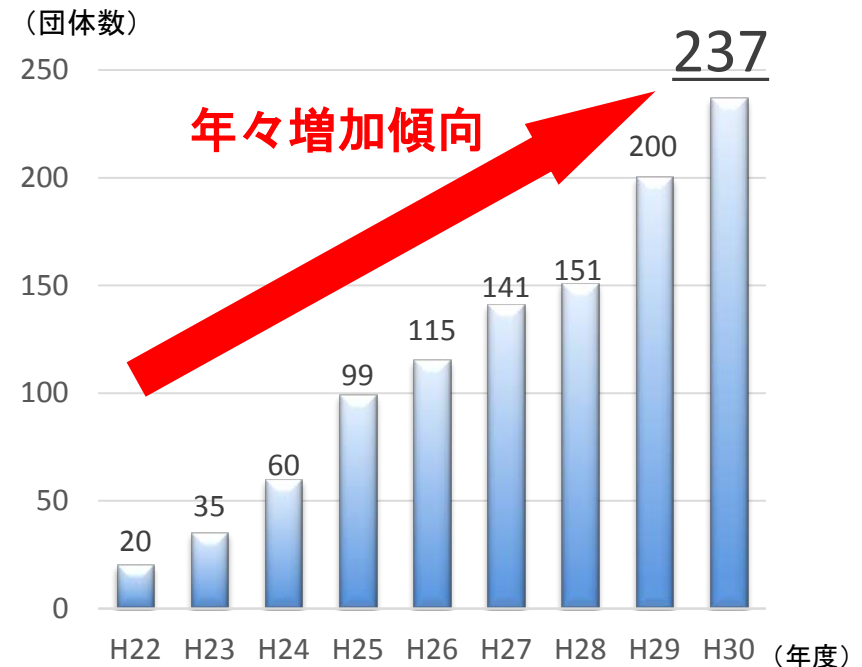
- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。

派遣の仕組み



※令和元年度の総務省地域情報化アドバイザーは207名。

派遣団体数

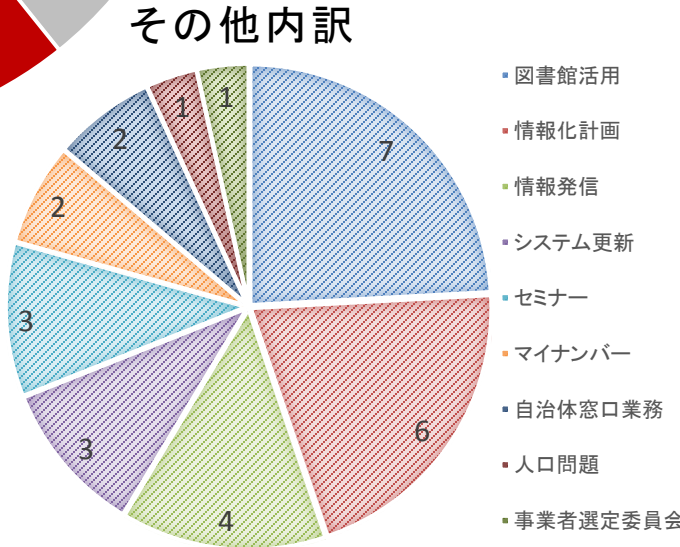
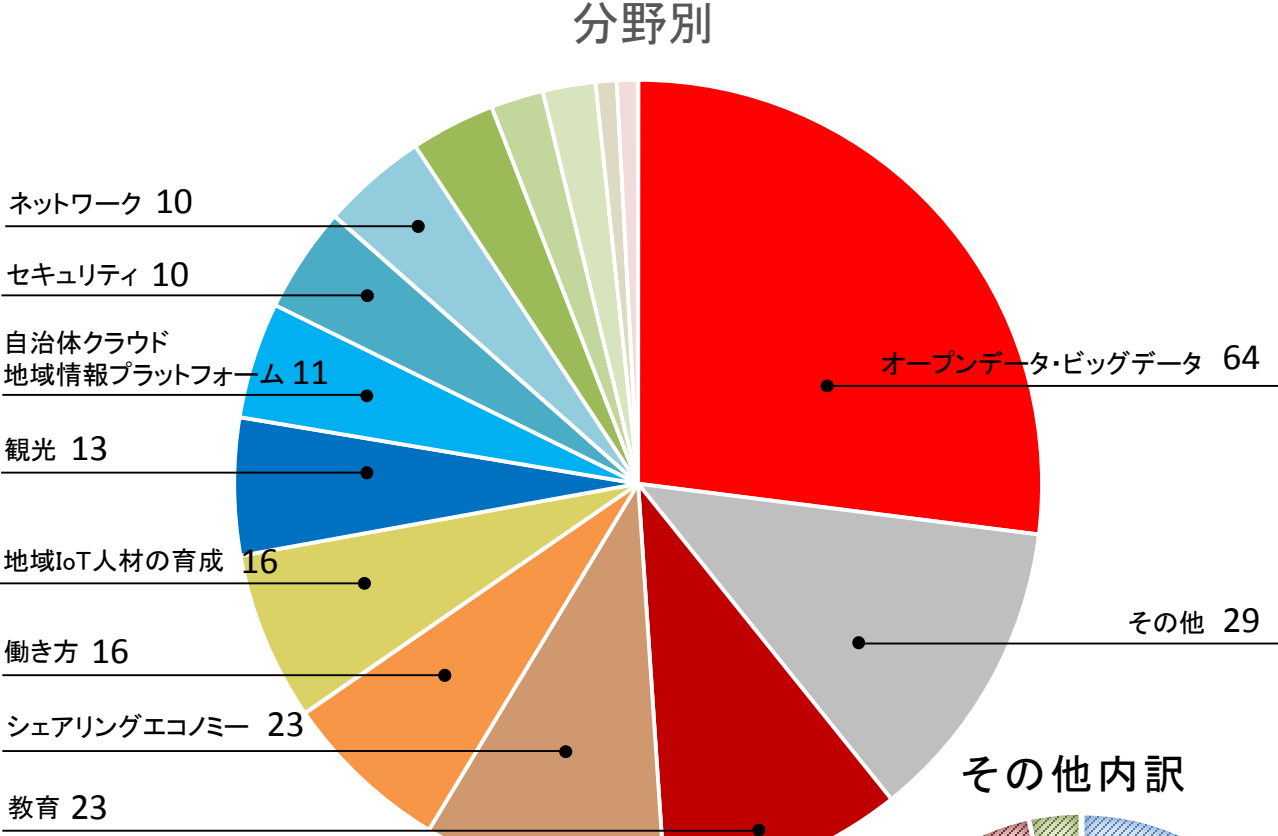


地域情報化アドバイザー幹事会

氏名		役職	氏名		役職
東 富彦		(公財)九州先端科学技術研究所 オープンイノベーション・ラボ BODIK担当ディレクター	関 治之		(一法)コード・フォー・ジャパン 代表理事 内閣官房オープンデータ伝道師
石山 アンジュ		(一社)シェアリングエコノミー協会 事務局渉外部長、 内閣官房シェアリングエコノミー 伝道師	田澤 由利		株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
大高 利夫		藤沢市IT推進課長	坪田 知己		京都工芸繊維大学シニアフェロー
大山 水帆		戸田市総務部次長兼 情報政策統計課長	廣川 聡美		HIRO研究所代表
川島 宏一		筑波大学システム情報系 社会工学域教授	丸田 之人		室蘭市経済部観光課長
國領 二郎		慶應義塾常任理事、 慶應義塾大学総合政策学部 教授	三友 仁志		早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授
酒井 紀之		株式会社ソフトウェア開発 代表取締役社長	森川 博之		東京大学 先端科学技術研究センター教授
庄司 昌彦		国際大学グローバル・コミュニケー ション・センター准教授／主幹研 究員	森本 登志男		キャリアシフト(株)代表取締役 岡山県特別参与

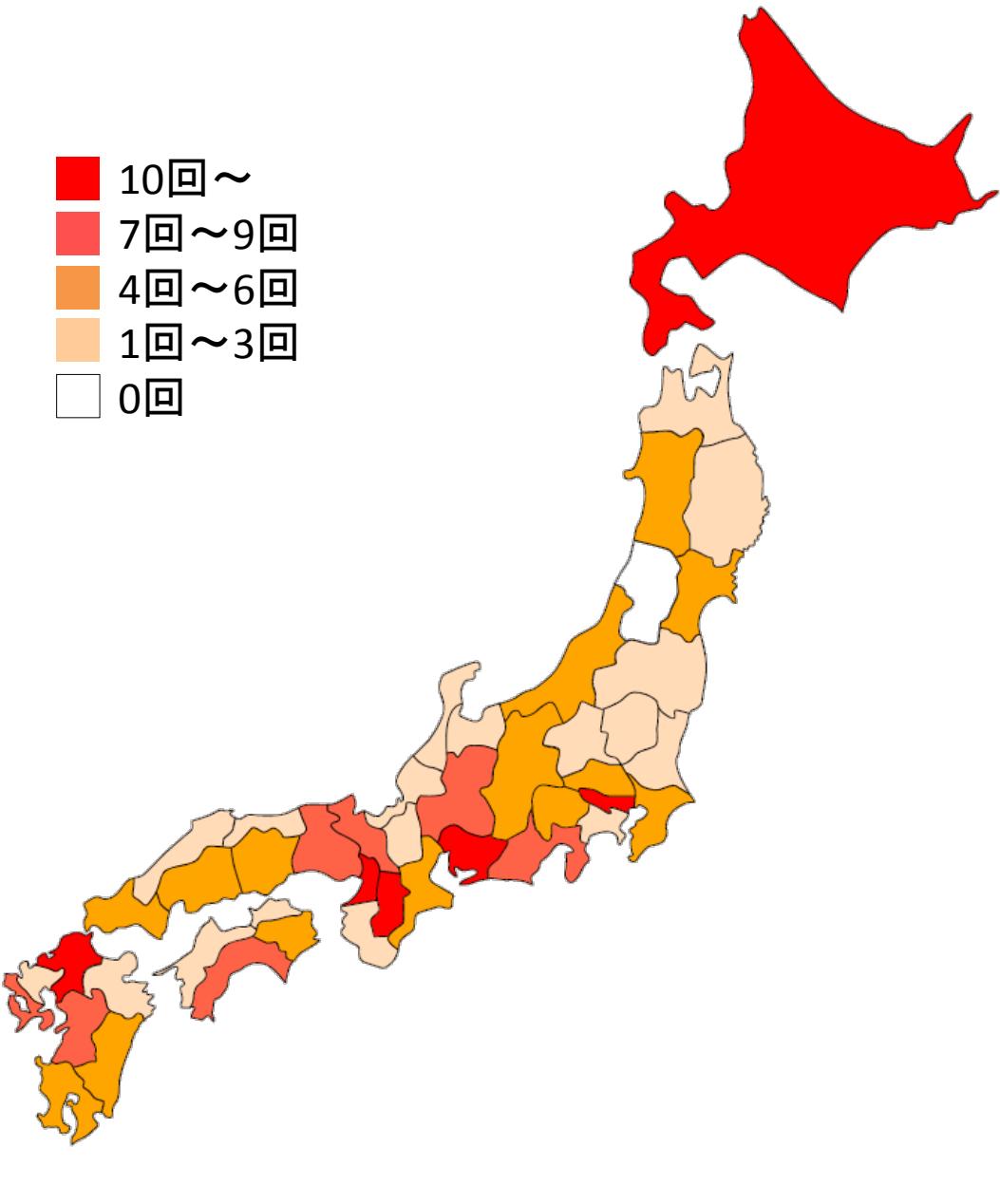
平成30年度地域情報化アドバイザーの分野別派遣傾向

分野	派遣数
オープンデータ・ビッグデータ	64
その他	29
教育	23
シェアリングエコノミー	23
働き方	16
地域IoT人材の育成	16
観光	13
自治体クラウド・地域情報プラットフォーム	11
セキュリティ	10
ネットワーク	10
農林水産業	8
防災	5
地域ビジネス	5
医療・介護・健康	2
スマートシティ	2



平成30年度の派遣傾向(都道府県別)

都道府県	派遣数
愛知県	16
北海道	12
東京都	11
大阪府	
福岡県	
奈良県	
京都府	9
岐阜県	8
静岡県	
兵庫県	
高知県	
長崎県	
熊本県	7
宮城県	6
三重県	
広島県	
徳島県	
千葉県	
新潟県	5
長野県	
岡山県	
山口県	



都道府県	派遣数
鹿児島県	5
秋田県	4
埼玉県	
山梨県	
宮崎県	
青森県	3
岩手県	
神奈川県	
滋賀県	
鳥取県	
島根県	
香川県	
大分県	2
沖縄県	
福島県	
富山県	
愛媛県	1
茨城県	
栃木県	
群馬県	
石川県	
福井県	0
和歌山県	
佐賀県	
山形県	0

自治体職員

氏名	所属・役職
浅野 隆夫	札幌市 教育委員会 中央図書館 運営企画課 図書・情報館館長
浅見 良雄	元 小鹿野町 総合政策課 課長 現 小鹿野町 総務課兼まちづくり推進室行政専門員
家中 賢作	つくば市政策イノベーション部 情報政策課 係長
石塚 敏之	元 つくば市企画部長 筑波総研株式会社 顧問
大村 克行	熊本県知事公室危機管理防災課 地域防災推進班 課長補佐
川崎 直也	泉大津市 総合政策部 政策推進課 課長補佐
坂下 知司	元 町田市CIO補佐官 現 東京IT総合研究所 代表
佐藤 泰格	都城市総合政策部総合政策課副主幹
柘植 良吾	中津川市定住推進部定住推進課主査
筒井 大介	芦屋市役所企画部政策推進課 主査
中窪 悟	肝付町 福祉課 介護保険係長
中山 健太	宇城市総務部市町政策室 参事
波平 三雄	元 沖縄県企画部総合情報政策課副参事 現 株式会社HFシステム執行役員兼沖縄支店長
原 秀樹	姫路市総務局情報政策室 主幹
原田 智	京都府CIO兼CISO 情報政策統括監
松田 孝	小金井市立前原小学校 校長
森 康通	生駒市 地域活力創生部いこまの魅力創造課魅力創造係長

大学

氏名	所属・役職
宇田川 真之	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教
小塩 篤史	Gestiss 事業構想大学院大学 研究科長・教授
後藤 玲子	茨城大学 人文社会科学部 教授
三瓶 政一	大阪大学大学院工学研究科 電気電子情報工学専攻 教授
杉本 重雄	筑波大学特命教授
田村 吾郎	東京工科大学大学院デザイン研究科 専任講師
中尾 彰宏	東京大学大学院情報学環 教授
古屋 弘	大林組技術本部技術研究所上席主席技師 熊本大学名誉教授
三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センターセンター長
山西 潤一	富山大学名誉教授
吉本 明平	関東学院大学 非常勤講師 (一財)情報法制研究所上席研究員 (一財)全国地域情報化推進協会

52名を新規追加し、合計207名に委嘱

データ活用団体

氏名	所属・役職
榎本 真美	Code for Tokyo
小泉 勝志郎	Code for Japan 理事 株式会社テセラクト代表取締役社長
佐藤 拓也	Code for Japan 理事 YuMake合同会社 代表社員
古川 泰人	Code for Sapporo 株式会社MIERUNE

ICT地域活性化大賞

氏名	所属・役職
多田 満朗	ゼロスペック株式会社 代表取締役社長
柘植 良吾	中津川市定住推進部定住推進課主査
織田 友理子	一般社団法人WheeLog
小出 範幸	(株)KDDIウェブコミュニケーションズ プロダクトマネージャー
三木 信夫	大阪市立中央図書館 館長

働き方

氏名	所属・役職
鵜澤 純子	(株)テレワークマネジメント マネージャー
島田 由香	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役 人事総務本部長
渡邊 智之	(一社)日本農業情報システム協会 代表理事 スマートアグリコンサルタンツ合同会社 代表／CEO

農業

氏名	所属・役職
生駒 祐一	テラスマイル株式会社 代表取締役
下村 瑛史	(株)ファームノートホールディングス 事業統括 執行役員
渡邊 智之	(一社)日本農業情報システム協会 代表理事 スマートアグリコンサルタンツ合同会社 代表／CEO

オープンデータ伝道師

氏名	所属・役職
大島 正美	一般社団法人データクレイドル 理事
太田垣 恭子	ANNAI株式会社 Co-Founder CCO
福島 健一郎	アイパブリッシング株式会社 代表取締役

その他

氏名	所属・役職
井上 泰一	株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部 プリンシパル
岡田 亮介	株式会社フューチャーリンクネットワーク 取締役 東京大学 空間情報科学研究センター 協力研究員
川喜多 孝之	元(一財)マルチメディア振興センタープロジェクト企画部担当部長
児玉 知浩	(株)Practechs CEOファウンダー
高村 弘史	株式会社日本コンサルタントグループ 地域情報化支援室 室長
平井 聡一郎	情報通信総合研究所 特別研究員
平本 健二	内閣官房情報通信技術総合戦略室・政府上席CIO補佐官
三木 浩平	内閣官房情報通信技術総合戦略室・政府CIO補佐官





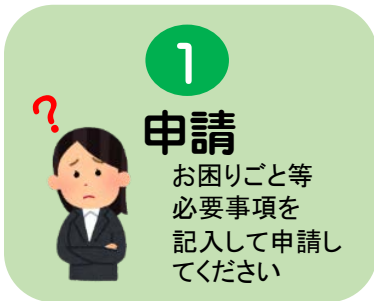
春の地域情報化アドバイザー全体会議（平成31年3月7日 都市センターホテルにて）



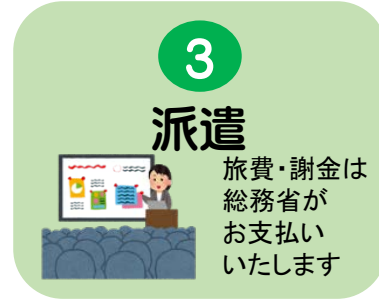
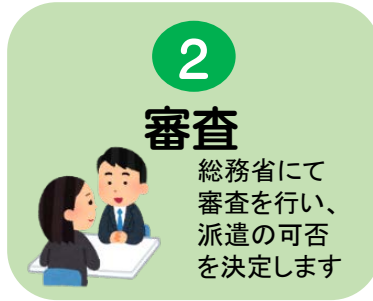
令和元年度 地域情報化アドバイザー



総勢207名のアドバイザーが、情報通信技術（ICT）を使った地域課題解決・地域活性化を全力で支援します！



※申請主体は、地方公共団体、地方公共
団体から推薦を受けた団体等に限ります



※派遣回数等に制限があります



申請はこちらから



アドバイザー一覧



過去の優良事例



〈お問合せ先〉

- 事業に関する問合せ
総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室
TEL:03-5253-5758
- 申請に関する問合せ
(一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
TEL:03-6272-3493